

回復局面が持続

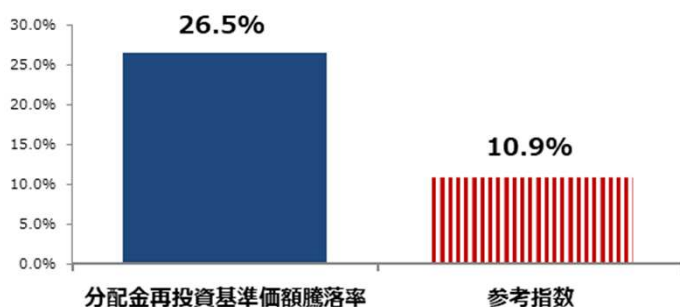
シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2021年10月22日

平素は「シェール関連株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2021年10月11日に第17期決算を迎えました。本レポートでは、第17期決算の運用報告、及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

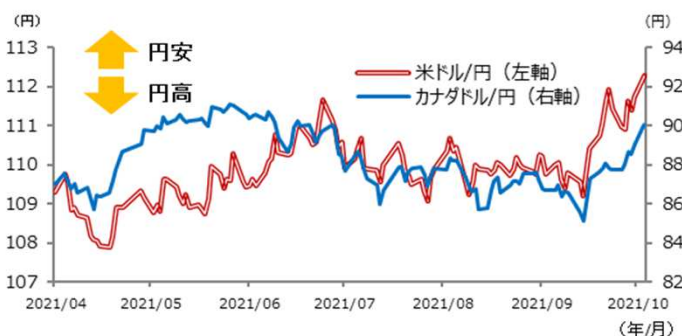
図表1 シェール関連株オープンの分配金再投資基準価額騰落率
(2021年4月9日～2021年10月11日)



※ 参考指数は、S&P500種指数（配当込み、円換算ベース）です。
注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

図表2 為替レート

(2021年4月9日～2021年10月11日、日次、TTMベース)



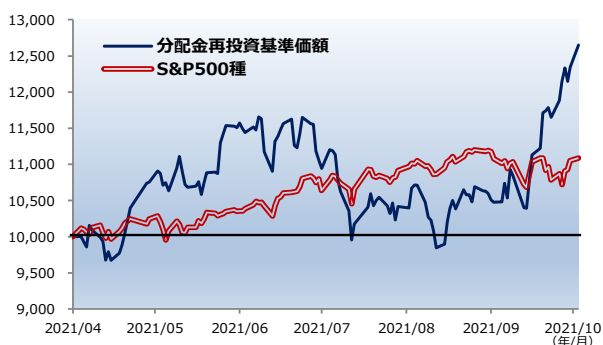
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

第17期の分配金再投資基準価額騰落率は、**+26.5%**となりました。(図表1)

当ファンドのマザーファンドが投資する石油・ガス探査・開発株や石油・ガス貯蔵・輸送株の上昇が基準価額に対しプラスに寄与しました。為替市場については、円が米ドルやカナダドルに対して下落（**円安**）したため、基準価額騰落率に**プラスに寄与**しました。(図表2)

パフォーマンスの推移

図表3 シェール関連株オープンの分配金再投資基準価額の推移
(2021年4月9日～2021年10月11日、日次)



(注) 2021年4月9日を10,000として指数化

図表4 シェール関連銘柄の株価指数、及びS&P500種の推移
(2021年4月9日～2021年10月11日、日次、米ドルベース)



(注) 2021年4月9日を100として指数化

注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

第17期末にかけて上昇

図表3は、第17期の分配金再投資基準価額と参考指数の動きを比較したものです。2021年7月中旬から8月中旬にかけて、新型コロナウイルス変異株の感染者数増加による、世界経済の成長鈍化懸念から原油価格が下落し、当ファンドの同基準価額騰落率は参考指数をアンダーパフォームしました。しかし、当期末にかけては、米国南部に上陸した大型ハリケーンにより、石油施設が操業を停止したことや、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟主要産油国で構成されるOPECプラスが、供給量を漸進的に増やす計画を維持する内容で合意したことを受け、**原油価格が上昇**しました。このため、当期の同基準価額騰落率は、**参考指数を上回りました**。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

投資行動

図表5 組入上位業種の推移

第16期決算末 組入上位業種			第17期決算末 組入上位業種		
	産業サブグループ	比率		産業サブグループ	比率
1	石油・ガス探査・開発	37.4%	1	石油・ガス探査・開発	40.8%
2	石油・ガス貯蔵・輸送	14.3%	2	石油・ガス貯蔵・輸送	15.4%
3	総合石油・ガス	12.8%	3	総合石油・ガス	12.3%
4	石油・ガス精製・販売	7.1%	4	石油・ガス精製・販売	6.8%
5	基礎化学品	7.1%	5	石油・ガス装置・サービス	5.3%

図表6 国・地域別比率の推移

第16期決算末 組入上位国・地域			第17期決算末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	83.1%	1	米国	86.5%
2	カナダ	13.2%	2	カナダ	9.2%

※図表5、6の比率は、シェール関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業サブグループです。
※国・地域は発行国で表示しています。

米国の探査・開発株や装置・サービス株を買付け

主に、北米のシェール盆地において石油や天然ガスの掘削・生産を行う石油・ガス探査・開発株、石油や天然ガスを輸送するパイプラインや、貯蔵施設を管理・運営する石油・ガス貯蔵・輸送株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、石油・ガス探査・開発株や石油・ガス貯蔵・輸送株を買付けました。また、石油・ガス装置・サービス株についてもウェイトを引き上げました。一方、同業への買収提案価格が割高と判断される運輸株や、発電燃料の価格上昇による利益率の低下が懸念される公益事業株の売却を行いました。（図表5）

国別では、運輸株や基礎化学品株を中心にカナダ株を売却し、米国株の買付けを行いました。（図表6）

個別銘柄寄与上位・下位

図表7 基準価額への寄与 上下位銘柄

（2021年4月9日～2021年10月11日）

第17期 寄与上位銘柄				第17期 寄与下位銘柄			
	銘柄名	産業サブグループ	国・地域		銘柄名	産業サブグループ	国・地域
1	デボン・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	1	C N X リソース	石油・ガス探査・開発	米国
2	シェニエール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	米国	2	メサネックス	基礎化学品	カナダ
3	ダイヤモンドバック・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	3	カナディアン・パシフィック鉄道	鉄道	カナダ
4	アンテロ・リソース	石油・ガス探査・開発	米国	4	ダウ	基礎化学品	米国
5	コンチネンタル・リソース	石油・ガス探査・開発	米国	5	パークランド（カナダ）	石油・ガス精製・販売	カナダ

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※ 国・地域は発行国で表示しています。

探査・開発株や貯蔵・輸送株がプラス寄与、基礎化学品株や運輸株がマイナス寄与

図表7は、第17期の基準価額上昇に寄与した上位銘柄と下位銘柄です。

デボン・エナジーやダイヤモンドバック・エナジーなど、石油・ガス探査・開発株の保有がプラスに寄与しました。また、シェニエール・エナジーなど、天然ガス価格の上昇が業績に貢献する石油・ガス貯蔵・輸送株の保有も、プラスに寄与しました。

一方、2021年4-6月期業績が市場予想を下回った石油・ガス探査・開発株のC N X リソースの保有がマイナスに影響しました。また、原材料価格上昇による利益率の低下が懸念された基礎化学品株のメサネックスや、同業他社への買収提案が嫌気された運輸株のカナディアン・パシフィック鉄道などが、基準価額にマイナスの影響となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

今後の市場見通しと投資戦略

増収・増益を織り込む形で上昇基調が続く見通し

今後の世界株式市場は、短期的には上値の重い展開が予想されます。2021年前半は、大幅増益となった企業業績ですが、原材料価格や人件費の上昇、サプライチェーンの混乱などから、上方修正に頭打ち感が出ています。また、早ければ年内にも米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和政策の縮小が開始されるとの見方から、米国の長期金利が上昇しています。以上の点から、当面は利益確定の売りが出やすい相場展開が予想されます。

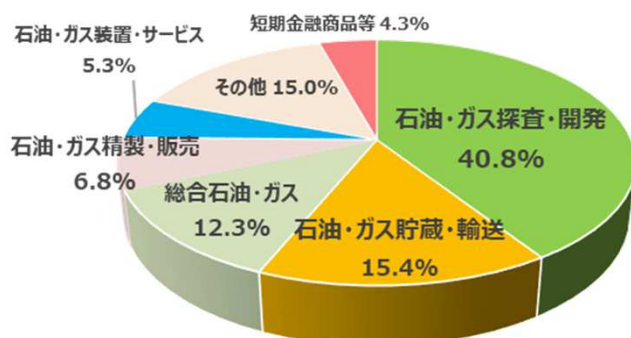
一方、2022年以降については、複数の新型コロナウイルス治療薬の処方開始されることから、経済活動に対する様々な制限は緩和されると考えられます。これにより、サプライチェーンの混乱は解消に向かうと予想され、株式市場は底堅い展開が続くものと予想されます。

原油価格については、引き続きバランスのとれた需給環境が持続すると考えられることから、堅調に推移すると予想されます。

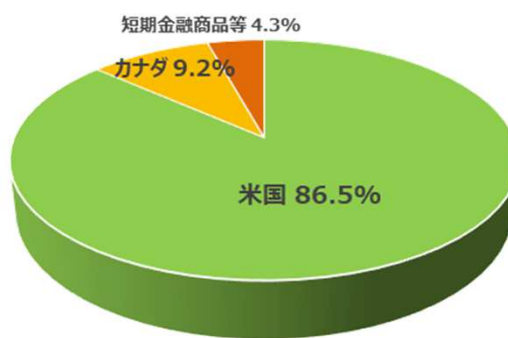
個別銘柄では、生産コストが低く、財務状況が健全な石油・ガス探査・開発株を高位にウェイト付けします。また、石油ガス貯蔵・輸送株については、相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に組入れを行います。

産業サブグループ別・国・地域別構成比

図表8 産業サブグループ別構成比 (2021年10月11日、円ベース)



図表9 国・地域別構成比 (2021年10月11日、円ベース)



図表10 組入上位銘柄 (2021年10月11日、円ベース)

第17期決算期末 組入上位10銘柄				
順位	銘柄名	産業サブグループ	国・地域	比率
1	シェニール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	米国	4.7%
2	パイオニア・ナチュラル・リソーシズ	石油・ガス探査・開発	米国	4.4%
3	エクソンモービル	総合石油・ガス	米国	4.3%
4	シェブロン	総合石油・ガス	米国	4.3%
5	ダイヤモンドバック・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	3.9%
6	デボン・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	3.3%
7	カクタス	石油・ガス装置・サービス	米国	3.0%
8	ワンオーケー	石油・ガス貯蔵・輸送	米国	2.9%
9	コンチネタル・リソーシズ	石油・ガス探査・開発	米国	2.8%
10	マドール・リソーシズ	石油・ガス探査・開発	米国	2.5%

※図表8～10の比率は、シェール関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業サブグループです。

※国・地域は発行国で表示しています。

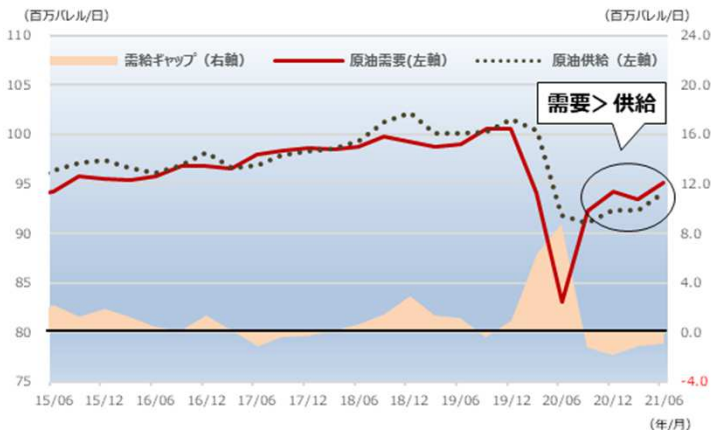
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

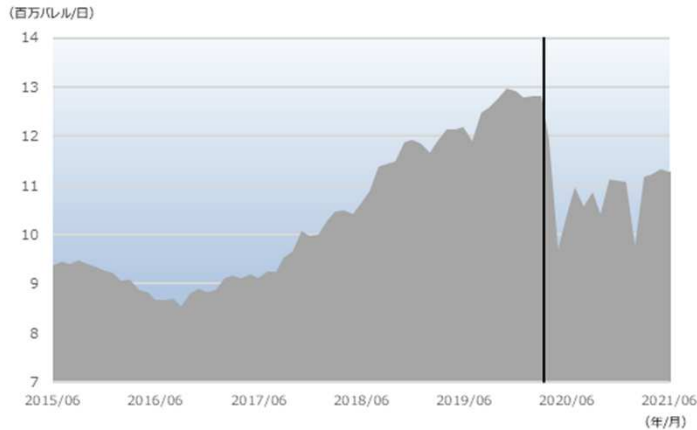
シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

今後の市場見通し：原油

図表11 国際エネルギー機関（IEA）による世界の原油需給予測の推移
(2015年6月～2021年6月、四半期、米ドルベース)



図表12 米エネルギー省（DOE）発表による米国原油生産量の推移
(2015年6月～2021年6月、月次、バレル/日)



原油価格は高値圏での推移を予想

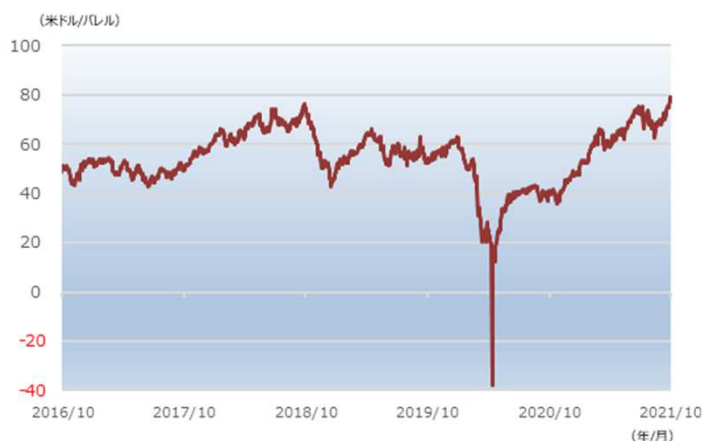
図表11は、国際エネルギー機関（IEA）による世界の原油需給の推移を示したものです。原油需要は、増加傾向にあります。依然としてコロナ禍前の水準には回復していません。一方、供給の増加も緩やかであり、当面は**バランスのとれた需給環境が続く見通し**です。これは、最大の供給元であるOPECプラスが、追加増産に積極的ではないことに加え、シェールオイルを中心とする米国の原油生産量も、環境面への配慮から、大規模な新規開発に慎重な姿勢を維持しているためと考えられます。（図表12）

このため、直近の米国の原油先物価格は、過去5年で最も高い水準まで上昇しています。（図表13）

今後の原油価格については、短期的には需要が供給を上回る状態が続くと考えられることから、**底堅い展開が予想**されます。

一方、OPECプラスや米国は、需要増加に対応できる生産余力は有しており、原油価格が一方向的に上昇する可能性は低いと考えられます。以上の点から、今後の原油価格は、WTI先物価格で**80ドル前後**で推移するものと想定しています。

図表13 ウェスト・テキサス・インターミディエイト（WTI）原油先物価格の推移
(2016年10月8日～2021年10月8日、日次、米ドル)



図表14 S&Pスーパー・コンポジット・エネルギー株指数の推移
(2016年10月8日～2021年10月8日、日、米ドル)



株価に出遅れ感

図表14は、米国の主要なシェール関連株が含まれるS&Pスーパー・コンポジット・エネルギー株指数の推移を示したものです。

同株価指数を、過去5年の高値近辺にある原油価格と比較すると、株価の**相対的な出遅れ感**が強い印象です。これは、米国の原油生産量が、依然として2019年の水準を回復していないことが主な要因と考えられます。

しかし、同指数の2021年度の予想1株当たり利益（EPS）は、2019年度を上回る見通しであり、株価バリュエーション面での割安感が高まっていると判断しています。

この点から、今後のシェール関連株は、原油価格に対する出遅れを織り込む形で**堅調に推移すると予想**されます。

注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表11～14は、各種資料及びBloomberg分析データより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

今後の市場見通し：天然ガス

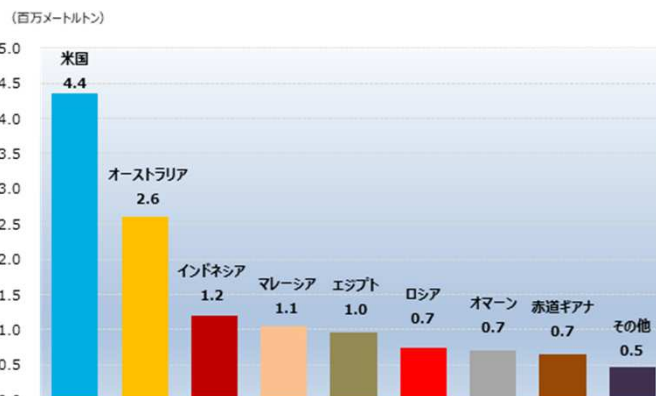
図表15 米国及び欧州の天然ガス価格の推移
(2016年9月～2021年9月、月次、米ドル/mmbtuベース)



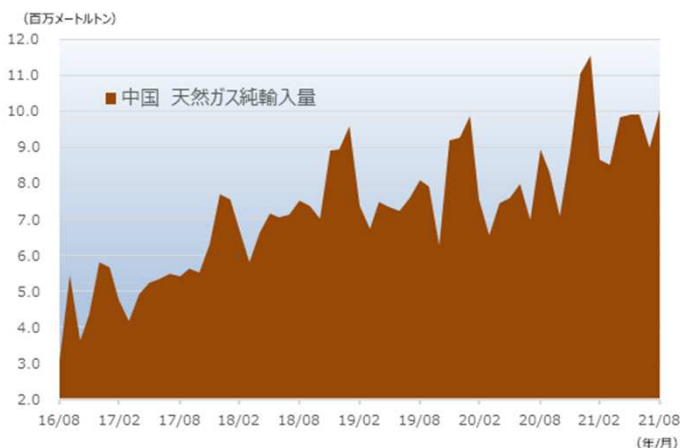
図表16 2021～22年冬季の液化天然ガス需要の国・地域別増減
(2021～22年冬季、前年比、百万メートルトン)



図表17 2021～22年冬季の液化天然ガス供給の国・地域別増減
(2021～22年冬季、前年比、百万メートルトン)



図表18 中国想定天然ガス純輸入量の推移
(2016年8月～2021年8月、月次、百万メートルトン)



(出所) 図表15～18は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

天然ガス価格の動向

2021年の夏以降、原油価格を上回る上昇となっているのが天然ガスの価格です。特に、欧州では年初から**スポット価格が3倍以上に急騰**しており、英国のエネルギー供給会社が倒産に追い込まれるなど、事態が悪化しています。(図表15)

また、欧州向けにパイプラインで天然ガスを供給しているロシアとの政治的思惑もあり、問題が複雑化しています。

図表16は、冬期(2021～22年)における液化天然ガス(LNG)の需要見通しを国別に示したものです。LNGとは、天然ガスを冷却し、液化させたものです。

この表が示す通り、**欧州の需要が最も増加**していることが確認できます。一方、図表17は、今冬におけるLNGの国別供給見通しです。供給が最も増加する国は、米国となっています。

中国の需要動向にも注意が必要

欧州同様に、中国も天然ガスの需要が増加する可能性が高いと考えられます。図表18は、中国の天然ガスの純輸入量の推移です。中国では、温室効果ガスの排出量削減のため、発電燃料として**天然ガスの利用が拡大**しており、輸入量が増加基調にあります。このため、今冬が**厳冬になった場合**、暖房需要のため天然ガスの需要が**想定以上に上振れる**可能性があります。

生産余力のある米国

欧州の天然ガス価格が急騰する一方、米国の天然ガス価格は、相対的に落ち着いた値動きと言えます。(図表15)

この理由は、米国は**シェールガスによる生産余力**が十分にあるためです。米国は、自国需要を超過する天然ガスを、LNGとして海外に輸出しており、2020年のLNG輸出国順位でオーストラリアに次ぐ**世界第2位**となっています。

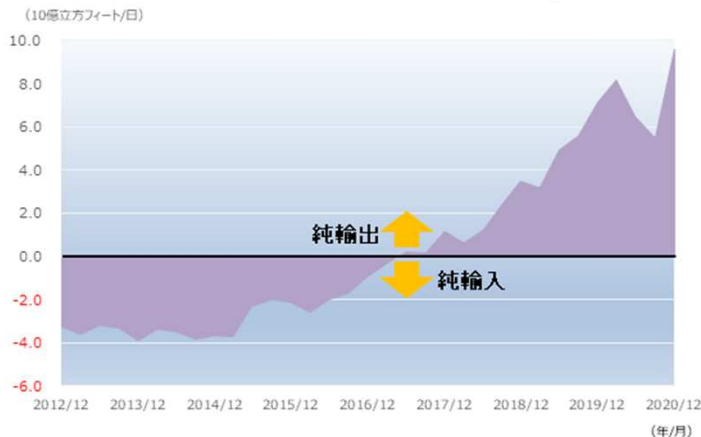
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

個別銘柄紹介 シェニエール・エナジー：（LNG：米国、石油・ガス貯蔵・輸送）

図表19 米国の天然ガス純輸出入量の推移
（2012年12月～2020年12月、四半期、10億立方フィート/日）



米液化天然ガス（LNG）関連銘柄

シェニエール・エナジーは、米国の大手LNG関連企業です。傘下に天然ガスパイプライン会社と、**LNG輸出基地**運営企業を保有しています。

LNG輸出基地では、パイプラインで輸送した天然ガスを液化して貯蔵した後、LNG船への搭載を行い、海外へ輸出しています。

同社が運営するサビンパスLNG基地は、2016年からLNGの輸出を開始しています。2017年以降、米国では、シェールガスをLNGとして海外へ輸出する動きが拡大し、天然ガスの輸入国から輸出国へと転換しました。（図表19）

欧州・アジアが主な輸先

図表20は、同社の輸出先別売上比率を示したものです。

長期契約を締結している欧州やアジア各国の比率が高くなっています。将来的には、中国や日本などLNGの需要が増加する国々との契約規模拡大が期待できると考えられます。

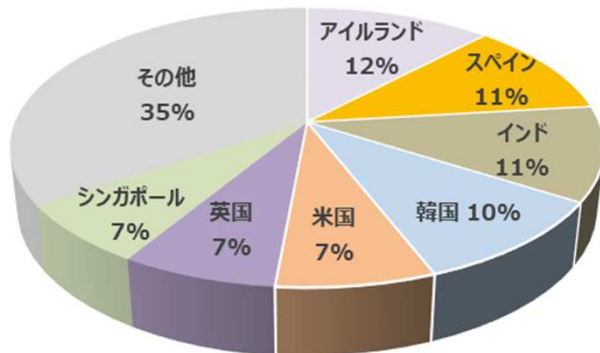
今後は収益拡大期へ

同社は、LNG輸出基地の建設費用調達を目的とした負債の発行額が大きく、昨年度まで**支払利息負担**が利益及び、キャッシュフローの重石となってきました。

今後は、設備投資の負担は減少に転じる見込みであり、2021年以降の予想1株当たり利益（EPS）の見通しは、大幅増益になると予想されています。（図表21）

LNGの需要増加と、設備投資負担減少による業績拡大への期待から、過去1年間のシェニエール・エナジーの株価は、市場をアウトパフォームしています。（図表22）

図表20 国・地域別の顧客売上高比率
（2020年度、年次、米ドル）



図表21 シェニエール・エナジーの予想1株当たり利益（EPS）の推移
（2019年度～2023年度、2021年度は推計、2022～23年度は予想、年次、米ドルベース）



※ EPSは、継続事業希薄化後1株当たり利益、2021年10月8日時点

図表22 シェニエール・エナジーの株価推移
（2020年10月8日～2021年10月8日、日次、配当込み、米ドルベース）

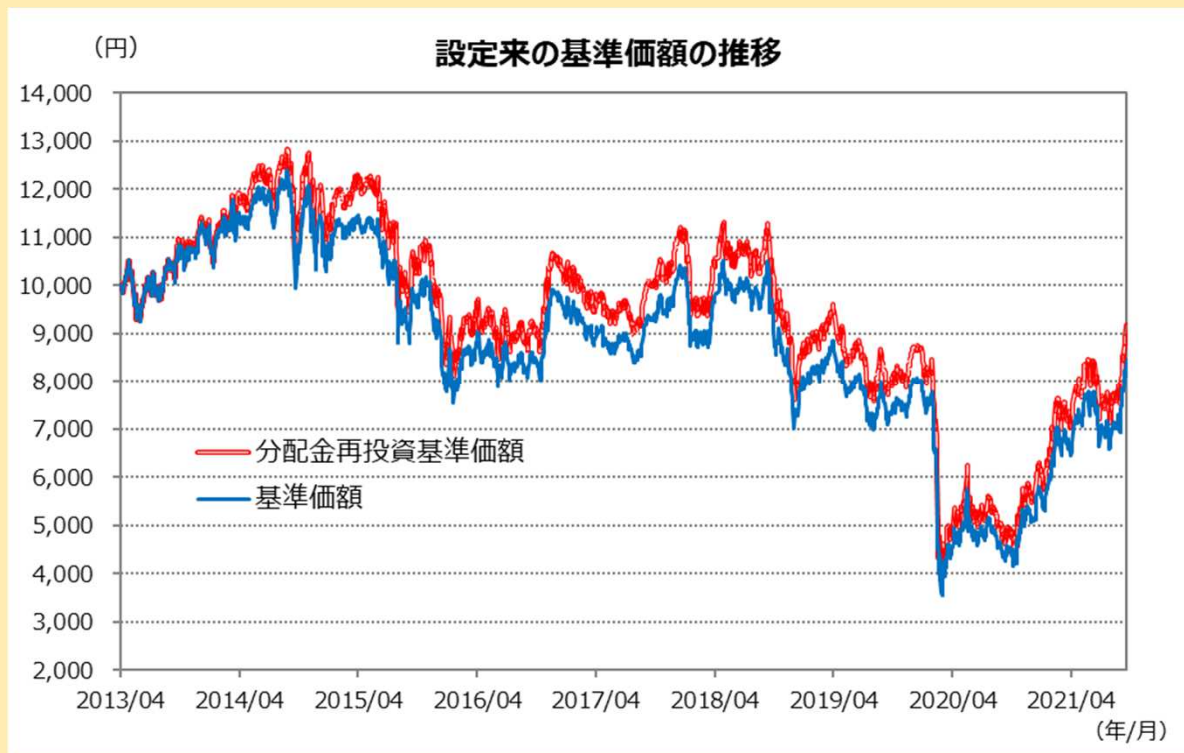


※ 図表20は、同社投資家向け資料のデータ使用
注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
（出所）図表19～22は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
運用状況（作成基準日 2021年10月11日）


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	8,454
残存元本 (口)	735,842,188
純資産総額 (円)	622,045,711
実質株式組入比率 (%)	92.0
短期金融商品その他 (%)	8.0
組入銘柄数	53

決算期	分配金 (円)
第17期 (2021年10月11日)	0
第16期 (2021年04月09日)	0
第15期 (2020年10月09日)	0
第14期 (2020年04月09日)	0
第13期 (2019年10月09日)	0
第12期 (2019年04月09日)	0

※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ 各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

シェール関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)